

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月10日

【四半期会計期間】 第60期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 新日本建設株式会社

【英訳名】 SHINNIHON CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高見克司

【本店の所在の場所】 千葉県千葉市美浜区ひび野一丁目4番3

【電話番号】 043(213)1111 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員管理本部長 高橋苗樹

【最寄りの連絡場所】 千葉県千葉市美浜区ひび野一丁目4番3

【電話番号】 043(213)1111 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員管理本部長 高橋苗樹

【縦覧に供する場所】 新日本建設株式会社 東京支店
(東京都中央区日本橋堀留町一丁目4番8号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第59期 第2四半期 連結累計期間	第60期 第2四半期 連結累計期間	第59期
会計期間		自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高	(百万円)	45,008	49,548	113,725
経常利益	(百万円)	6,169	6,659	17,225
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	4,270	4,591	12,013
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	4,291	4,752	12,075
純資産額	(百万円)	95,203	106,186	102,428
総資産額	(百万円)	140,245	156,292	156,025
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	73.06	78.51	205.49
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	67.9	67.9	65.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	7,243	20,689	10,585
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	84	97	123
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	711	997	1,278
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	57,131	52,817	74,601

回次		第59期 第2四半期 連結会計期間	第60期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	49.50	52.03

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、個人消費や設備投資の持ち直し等により、緩やかな回復基調で推移しました。一方、世界的な金融引締めによる景気の下押しリスクや、中国経済の低迷が長期化する懸念もあり、先行きは不透明な状況にあります。

当社グループをとりまく事業環境におきましては、建設事業では、労務不足や資材価格の高止まりにより収益環境は厳しい状況が続きました。一方、開発事業等では、マンションの平均販売価格の上昇傾向は続いているものの、実需層を中心に首都圏マンション市場は堅調に推移しました。

このような環境のなか、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高495億48百万円（前年同四半期比10.1%増）、営業利益65億82百万円（前年同四半期比7.1%増）、経常利益66億59百万円（前年同四半期比7.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益45億91百万円（前年同四半期比7.5%増）となりました。

なお、当社グループでは、通常の営業形態として工事の完成・物件の引渡し第4四半期に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が多くなるといった季節の変動があります。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。なお、セグメント利益は営業利益と調整を行っておりません。また、セグメント間の内部取引が発生する場合は、その消去前の金額を使用しております。

(建設事業)

手持工事が順調に進捗したことから、当セグメントの売上高は368億53百万円（前年同四半期比24.2%増）、セグメント利益は30億79百万円（前年同四半期比20.0%増）となりました。

(開発事業等)

当第2四半期連結累計期間に完成・引渡を行った物件が前年同四半期に比べて減少したことから、当セグメントの売上高は127億70百万円（前年同四半期比16.7%減）、セグメント利益は38億86百万円（前年同四半期比1.4%減）となりました。

また、当第2四半期連結会計期間末における財政状態は次のとおりであります。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて80百万円増加し、1,433億12百万円となりました。この主な要因は、開発事業等支出金が168億64百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1億85百万円増加し、129億80百万円となりました。この主な要因は、投資有価証券が2億25百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて2億66百万円増加し、1,562億92百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて36億24百万円減少し、480億20百万円となりました。この主な要因は、未払法人税等が16億63百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1億34百万円増加し、20億86百万円となりました。この主な要因は、繰延税金負債が85百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて34億90百万円減少し、501億6百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて37億57百万円増加し、1,061億86百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が35億97百万円増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は、前連結会計年度末に比べて217億84百万円減少し、528億17百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べて134億46百万円減少し、マイナス206億89百万円となりました。この主な要因は、棚卸資産の増加額によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べて12百万円減少し、マイナス97百万円となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べて2億86百万円減少し、マイナス9億97百万円となりました。この主な要因は、配当金の支払額によるものであります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、研究開発費は発生しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	61,360,720	61,360,720	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株でありま す。
計	61,360,720	61,360,720		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年9月30日		61,360,720		3,665		3,421

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社シンニホンコム	千葉県千葉市中央区春日 1 - 7 - 4	19,700	33.68
株式会社ユニオンサイト	千葉県千葉市中央区春日 1 - 7 - 4	6,761	11.56
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町 2 - 11 - 3	3,480	5.95
株式会社千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港 1 - 2	2,445	4.18
株式会社京葉銀行 (常任代理人 日本マスタートラ スト信託銀行株式会社)	千葉県千葉市中央区富士見 1 - 11 - 11 (東京都港区浜松町 2 - 11 - 3)	2,026	3.46
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (常任代理人 株式会社三菱UF J銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1 決済事 業部)	1,738	2.97
公益財団法人新日育英奨学会	千葉県千葉市美浜区ひび野 1 - 4 - 3	1,700	2.91
STATE STREET BANK AND TRUST CLIENT OMNIBUS ACCOUNT OMO2 505002 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部)	100 KING STREET WEST, SUITE 3500, PO BOX 23 TORONTO, ONTARIO M5X 1A9 CANADA (東京都港区港南 2 - 15 - 1 品川インター シティA棟)	1,284	2.20
東方地所株式会社	千葉県千葉市中央区栄町39 - 10	1,275	2.18
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 12	1,196	2.05
計		41,608	71.14

- (注) 1 上記のほか当社所有の自己株式2,870千株があります。
 2 2021年5月12日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、FMR LLCが2021年4月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2023年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。
 なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
FMR LLC	245 Summer Street, Boston, Massachusetts 02210, USA	3,761	6.13

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,870,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 58,466,600	584,666	
単元未満株式	普通株式 23,320		
発行済株式総数	61,360,720		
総株主の議決権		584,666	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が7,000株(議決権70個)含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 新日本建設株式会社	千葉県千葉市美浜区 ひび野1-4-3	2,870,800		2,870,800	4.68
計		2,870,800		2,870,800	4.68

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	74,601	52,817
受取手形・完成工事未収入金等	13,656	2 19,559
販売用不動産	6,369	5,481
未成工事支出金	577	377
開発事業等支出金	47,439	64,303
材料貯蔵品	31	60
その他	556	712
貸倒引当金	1	-
流動資産合計	143,231	143,312
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	7,899	7,916
減価償却累計額	4,344	4,447
建物・構築物（純額）	3,555	3,469
機械及び装置	173	224
減価償却累計額	133	139
機械及び装置（純額）	39	85
車両運搬具及び工具器具備品	281	330
減価償却累計額	161	184
車両運搬具及び工具器具備品（純額）	119	145
土地	6,075	6,130
リース資産	106	102
減価償却累計額	88	89
リース資産（純額）	18	13
有形固定資産合計	9,808	9,843
無形固定資産	160	148
投資その他の資産		
投資有価証券	841	1,067
繰延税金資産	1,341	1,257
その他	652	673
貸倒引当金	9	9
投資その他の資産合計	2,825	2,988
固定資産合計	12,794	12,980
資産合計	156,025	156,292

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	37,915	37,082
未払法人税等	4,260	2,596
未成工事受入金	3,953	2,475
開発事業等受入金	2,546	3,680
賞与引当金	597	623
完成工事補償引当金	189	228
その他	2,182	1,334
流動負債合計	51,645	48,020
固定負債		
役員退職慰労引当金	198	206
退職給付に係る負債	1,038	1,064
繰延税金負債	200	286
その他	514	528
固定負債合計	1,951	2,086
負債合計	53,597	50,106
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,665	3,665
資本剰余金	3,440	3,440
利益剰余金	95,699	99,296
自己株式	574	574
株主資本合計	102,230	105,827
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	221	370
退職給付に係る調整累計額	23	11
その他の包括利益累計額合計	198	358
純資産合計	102,428	106,186
負債純資産合計	156,025	156,292

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
売上高		
完成工事高	29,672	36,778
開発事業等売上高	15,335	12,770
売上高合計	45,008	49,548
売上原価		
完成工事原価	26,265	32,903
開発事業等売上原価	10,531	8,000
売上原価合計	36,796	40,904
売上総利益		
完成工事総利益	3,407	3,874
開発事業等総利益	4,804	4,769
売上総利益合計	8,211	8,644
販売費及び一般管理費	1 2,063	1 2,061
営業利益	6,148	6,582
営業外収益		
受取配当金	11	13
投資有価証券運用益	6	60
その他	6	6
営業外収益合計	24	80
営業外費用		
支払手数料	4	4
その他	0	0
営業外費用合計	4	4
経常利益	6,169	6,659
税金等調整前四半期純利益	6,169	6,659
法人税、住民税及び事業税	1,875	1,968
法人税等調整額	22	98
法人税等合計	1,898	2,067
四半期純利益	4,270	4,591
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,270	4,591

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	4,270	4,591
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19	148
退職給付に係る調整額	0	11
その他の包括利益合計	20	160
四半期包括利益	4,291	4,752
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,291	4,752
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,169	6,659
減価償却費	166	149
貸倒引当金の増減額(は減少)	3	1
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	26	42
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	10	8
その他の引当金の増減額(は減少)	29	65
受取利息及び受取配当金	11	13
売上債権の増減額(は増加)	885	5,903
棚卸資産の増減額(は増加)	7,243	15,860
仕入債務の増減額(は減少)	2,654	829
未払金の増減額(は減少)	837	631
未成工事受入金等の増減額(は減少)	1,688	345
その他	265	476
小計	3,832	17,137
利息及び配当金の受取額	11	13
法人税等の支払額	3,422	3,565
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,243	20,689
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	63	71
無形固定資産の取得による支出	15	13
その他	6	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	84	97
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	702	992
その他	8	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	711	997
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	8,039	21,784
現金及び現金同等物の期首残高	65,171	74,601
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 57,131	1 52,817

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
つなぎ住宅ローン利用顧客に関する保証	1,938百万円	820百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形		24百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
従業員給料手当	620百万円	609百万円
賞与引当金繰入額	203百万円	221百万円
広告宣伝費	261百万円	302百万円
租税公課	276百万円	244百万円
退職給付費用	26百万円	29百万円
役員退職慰労引当金繰入額	7百万円	8百万円
貸倒引当金繰入額	1百万円	1百万円

2 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)及び

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

当社グループでは、通常の営業形態として工事の完成・物件の引渡し第4四半期に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が多くなるといった季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金預金勘定	57,131百万円	52,817百万円
現金及び現金同等物	57,131百万円	52,817百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	701	12	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年10月31日 取締役会	普通株式	584	10	2022年9月30日	2022年12月2日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	994	17	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年10月31日 取締役会	普通株式	877	15	2023年9月30日	2023年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	建設事業	開発事業等	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
売上高					
一時点で移転される財及びサービス	549	13,916	14,465		14,465
一定の期間にわたり移転される財及びサービス	29,123	696	29,820		29,820
顧客との契約から生じる収益	29,672	14,613	44,285		44,285
その他の収益		722	722		722
外部顧客への売上高	29,672	15,335	45,008		45,008
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6		6	6	
計	29,679	15,335	45,014	6	45,008
セグメント利益	2,565	3,941	6,506	357	6,148

(注) 1. セグメント利益の調整額 357百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、報告セグメントに帰属していない親会社本社の総務部等管理部門に係る経費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	建設事業	開発事業等	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
売上高					
一時点で移転される財及びサービス	740	11,171	11,911		11,911
一定の期間にわたり移転される財及びサービス	36,037	742	36,780		36,780
顧客との契約から生じる収益	36,778	11,913	48,691		48,691
その他の収益		856	856		856
外部顧客への売上高	36,778	12,770	49,548		49,548
セグメント間の内部売上高 又は振替高	74		74	74	
計	36,853	12,770	49,623	74	49,548
セグメント利益	3,079	3,886	6,966	383	6,582

(注) 1. セグメント利益の調整額 383百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、報告セグメントに帰属していない親会社本社の総務部等管理部門に係る経費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益	73円06銭	78円51銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	4,270	4,591
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	4,270	4,591
普通株式の期中平均株式数(株)	58,459,840	58,489,854

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第60期(2023年4月1日から2024年3月31日まで)中間配当について、2023年10月31日開催の取締役会において、2023年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	877百万円
1株当たりの金額	15円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年12月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月8日

新日本建設株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久 塚 清 憲 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上 原 啓 輔 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新日本建設株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新日本建設株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。